

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 エフビー介護サービス株式会社

【英訳名】 F B C A R E S E R V I C E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳澤 美穂

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂159番地2

【電話番号】 0267-88-8188 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 二之宮 修

【最寄りの連絡場所】 長野県佐久市長土呂159番地2

【電話番号】 0267-88-8188 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 二之宮 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	4,766,468	5,122,993	9,619,401
経常利益	(千円)	350,784	429,429	737,221
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	204,404	300,002	444,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	206,801	303,684	450,364
純資産額	(千円)	2,828,842	3,287,783	3,037,618
総資産額	(千円)	8,655,866	9,088,282	9,019,056
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	77.42	112.11	167.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	36.2	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	475,090	554,657	969,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,611	169,487	849,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,537	364,150	463,714
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,388,610	2,199,845	2,178,822

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.13	56.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、2023年7月31日にスマートケアタウン株式会社の全株式を取得したことに伴い連結子会社といたしました。

スマートケアタウン株式会社は介護事業を運営しているため、当社グループの事業セグメントにおいては介護事業セグメントに分類されます。

この結果、2023年9月30日現在、当社グループは当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類感染症への移行後、経済社会活動の正常化が進みましたが、ロシアウクライナ戦争の長期化や円安の進行、資源・エネルギー及び食料品価格の上昇が続き、賃金の上昇が物価の上昇率に追いつかず、個人消費の回復に不透明感が広がりつつあります。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇とともに、介護サービスの需要が益々高まりつつあるものの、従来から課題となっている人材の確保の他、食材費や光熱費等の高止まり状況が続いており、事業運営上、厳しさが増しております。

このような状況の下、当社グループはコロナ禍が明けて外国人の入国制限が撤廃された後、技能実習生や特定技能外国人の受け入れを進めて介護人材の確保を図りました。また、政府による福祉・介護職員の処遇改善を目的とした補助金制度を活用して加算報酬要件を満たす取り組みを引き続き実施しております。

また、4月から年間休日を108日から120日に増やして従業員の処遇改善を行って人材確保と従業員の士気向上を図り、介護現場でのDX推進を含めた生産性の向上に努めると共に介護事業で従業員の給与体系の見直しを行いました。

さらには、2023年7月31日に長野県岡谷市に所在し、介護事業を営むスマートケアタウン株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。長野県でも当社グループが事業を行っていない地域での事業展開であり、事業エリアの拡大が図られる他、既存事業所からの距離がある程度近いこと、人員配置の効率化等の相乗効果を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,122百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は401百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は429百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は300百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、キャンペーン等の実施によりケアマネジャーや介護施設、病院への訪問活動や地域に根ざしたきめ細やかなお客様への訪問を進めると共に、引き続き前期に開設した小山営業所（栃木県）の営業の強化に努め売上高が順調に増加しており、全体として順調に業績が推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は2,148百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は201百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(介護事業)

介護事業においては、2023年3月に開設した4事業所で利用者様の入居・登録が順調に増加しており、増収に貢献しております。また、2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストの業績も順調に推移しており、売上高及び利益面で貢献しております。

全体的に食材費や光熱費等のコストの高止まり状態が続き、新設した4事業所の初期投資もありましたが、経費の削減やDX推進を含めた業務の効率化に努め、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の介護事業の売上高は2,974百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は199百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、9,088百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、4,178百万円となりました。主な要因は、売掛金83百万円の増加によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、4,904百万円となりました。主な要因は、のれんの増加10百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、5,800百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,682百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少95百万円、未払金等その他の増加129百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、3,117百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、3,287百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円の計上に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から2.5ポイント増加し36.2%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,199百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は554百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益427百万円、減価償却費172百万円による増加に対して、法人税等の支払額159百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出173百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、364百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出225百万円、割賦債務の返済による支出81百万円、配当金の支払による支出53百万円による減少の結果であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、スマートケアタウン株式会社の全株式を取得することを決議し、2023年7月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2023年7月31日に完了しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,676,000	2,676,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,676,000	2,676,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		2,676,000		496,544		486,544

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳澤 秀樹	長野県佐久市	365,000	13.63
(株)カントリービューション	長野県佐久市長土呂970番地5	300,000	11.21
SUN(株)	長野県佐久市長土呂997番地2	200,000	7.47
柳澤 美穂	長野県佐久市	165,000	6.16
柳澤 考輝	長野県佐久市	160,000	5.97
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	138,800	5.18
柳澤 瞬	長野県佐久市	100,000	3.73
柳澤 翔	長野県佐久市	100,000	3.73
柳澤 陽子	長野県佐久市	62,900	2.35
フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	55,000	2.05
計		1,646,700	61.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,674,600	26,746	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,676,000		
総株主の議決権		26,746	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,322	2,387,345
売掛金	1,436,891	1,519,950
商品	10,606	10,725
貯蔵品	14,856	14,557
その他	290,127	246,164
貸倒引当金	69	75
流動資産合計	4,118,734	4,178,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,686,312	3,576,202
その他(純額)	573,109	692,770
有形固定資産合計	4,259,421	4,268,972
無形固定資産		
のれん	74,511	85,071
その他	35,374	29,927
無形固定資産合計	109,886	114,998
投資その他の資産	524,470	520,395
固定資産合計	4,893,778	4,904,365
繰延資産		
株式交付費	6,542	4,914
その他	-	335
繰延資産合計	6,542	5,249
資産合計	9,019,056	9,088,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,259	179,960
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	437,970	427,512
未払法人税等	212,252	177,250
賞与引当金	344,290	249,145
その他	819,718	949,099
流動負債合計	2,689,490	2,682,967
固定負債		
長期借入金	2,692,284	2,491,835
退職給付に係る負債	23,812	19,411
資産除去債務	209,363	210,374
その他	366,487	395,910
固定負債合計	3,291,947	3,117,532
負債合計	5,981,438	5,800,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,049,009	2,295,491
株主資本合計	3,032,097	3,278,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,520	9,203
その他の包括利益累計額合計	5,520	9,203
純資産合計	3,037,618	3,287,783
負債純資産合計	9,019,056	9,088,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,766,468	5,122,993
売上原価	3,908,660	4,243,231
売上総利益	857,808	879,761
販売費及び一般管理費	518,540	478,619
営業利益	339,267	401,142
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	604	677
補助金収入	16,677	25,672
その他	15,639	22,189
営業外収益合計	32,956	48,580
営業外費用		
支払利息	18,809	17,585
その他	2,630	2,708
営業外費用合計	21,439	20,294
経常利益	350,784	429,429
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
子会社株式売却損	864	-
関係会社出資金評価損	-	2,176
特別損失合計	864	2,176
税金等調整前四半期純利益	349,920	427,252
法人税等	145,515	127,250
四半期純利益	204,404	300,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,404	300,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	204,404	300,002
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,396	3,682
その他の包括利益合計	2,396	3,682
四半期包括利益	206,801	303,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,801	303,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,920	427,252
減価償却費	152,607	172,456
のれん償却額	2,498	7,843
株式交付費償却	1,599	1,628
賞与引当金の増減額(は減少)	12,207	110,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	835	4,401
受取利息及び受取配当金	640	719
支払利息	18,809	17,585
受取保険金	1,109	-
助成金収入	5,229	2,002
補助金収入	16,677	25,672
為替差損益(は益)	6	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
子会社株式売却損益(は益)	864	-
関係会社出資金評価損	-	2,176
売上債権の増減額(は増加)	78,660	70,367
棚卸資産の増減額(は増加)	171	180
仕入債務の増減額(は減少)	17,007	4,701
有形固定資産除却損	-	36
その他の資産の増減額(は増加)	15,101	15,989
その他の負債の増減額(は減少)	106,062	236,263
小計	543,154	640,101
利息及び配当金の受取額	640	719
利息の支払額	18,924	17,282
法人税等の支払額	74,402	159,227
助成金の受取額	5,229	2,002
保険金の受取額	1,109	-
補助金の受取額	18,284	88,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,090	554,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	272,072	173,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5,538	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,611	169,487

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	234,323	225,848
株式の発行による収入	609,373	-
配当金の支払額	-	53,520
割賦債務の返済による支出	73,980	81,464
リース債務の返済による支出	4,532	3,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,537	364,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794,023	21,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,586	2,178,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,610	2,199,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社は2023年7月31日付でスマートケアタウン株式会社の株式を100%取得したことにより、2023年9月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	130,522 千円	134,905 千円
賞与引当金繰入額	19,091	18,428
退職給付費用	1,888	2,900
租税公課	113,682	120,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,583,610 千円	2,387,345 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	195,000	187,500
現金及び現金同等物	2,388,610	2,199,845

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	34,788	13	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円増加しております。

また、2022年5月9日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式126,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,144千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が496,544千円、資本剰余金が486,544千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,520	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	34,788	13	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,013,785	2,752,682	4,766,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,013,785	2,752,682	4,766,468
セグメント利益	176,341	162,926	339,267

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生額)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,148,868	2,974,124	5,122,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,148,868	2,974,124	5,122,993
セグメント利益	201,445	199,697	401,142

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生額)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営上の管理区分の見直しを行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、居宅介護支援の報告セグメントを「福祉用具事業」から「介護事業」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 スマートケアタウン株式会社

企業の内容 小規模多機能型居宅介護、通所介護

企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の成長戦略として事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、事業展開エリア及び事業規模を拡大していく方針であります。当社グループは、長野県に本社を含む多くの事業所が所在しておりますが、岡谷市には事業所がなく、同社を当社グループに迎えることにより、事業展開エリアの拡大と近隣の既存事業所の人員配置の効率化等の相乗効果が見込まれることから、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

企業結合日

2023年7月31日

なお、2023年9月30日をみなし取得日としております。

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,000千円
取得原価		3,000千円

(4) 主な取得費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

18,402千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	計
福祉用具販売	158,786	-	158,786
住宅改修	155,973	-	155,973
居宅介護支援	-	141,673	141,673
入居系サービス	-	1,362,049	1,362,049
在宅系サービス	-	1,088,184	1,088,184
その他	543	158,464	159,007
顧客との契約から生じる収益	315,303	2,750,371	3,065,674
その他の収益	1,698,482	2,311	1,700,794
外部顧客への売上高	2,013,785	2,752,682	4,766,468

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「福祉用具事業」の福祉用具貸与収入及び「介護事業」の不動産収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	計
福祉用具販売	177,405	-	177,405
住宅改修	183,458	-	183,458
居宅介護支援	-	175,335	175,335
入居系サービス	-	1,442,161	1,442,161
在宅系サービス	-	1,231,099	1,231,099
その他	1,331	123,070	124,401
顧客との契約から生じる収益	362,195	2,971,666	3,333,861
その他の収益	1,786,672	2,458	1,789,131
外部顧客への売上高	2,148,868	2,974,124	5,122,993

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「福祉用具事業」の福祉用具貸与収入及び「介護事業」の不動産収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 2 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第2 四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、前第2 四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法に基づいて作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	77円42銭	112円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	204,404	300,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	204,404	300,002
普通株式の期中平均株式数(株)	2,640,273	2,676,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第37期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,788千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

エフビー介護サービス株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエフビー介護サービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エフビー介護サービス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。